

3 . 環境問題に対する考え方 (問3)

3 - 1 環境問題に対する考え方

環境問題に対する考え方については、ほとんどの項目について支持する比率が高く、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる(「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」については、支持する比率が低い方が環境問題に対して積極的である)。

環境問題に対する考え方について支持する比率の高い項目(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が80%以上)は以下のとおりである。

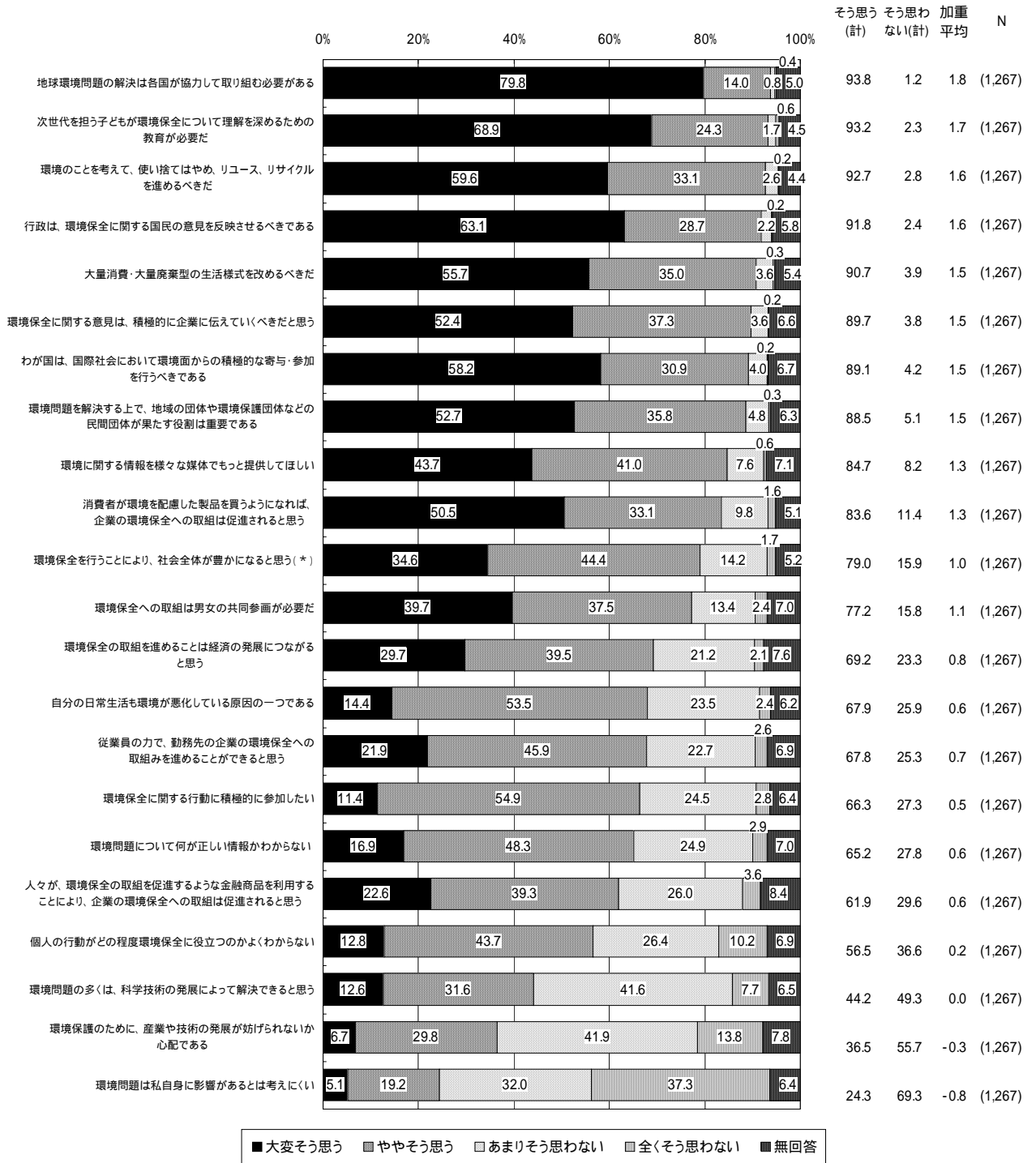
- ・ 「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」(94%)
- ・ 「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」(93%)
- ・ 「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」(93%)
- ・ 「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」(92%)
- ・ 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ」(91%)
- ・ 「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う」(90%)
- ・ 「わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」(89%)
- ・ 「環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である」(89%)
- ・ 「環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい」(85%)
- ・ 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う」(84%)

これに対し、支持する比率の低い項目(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が50%以下)は以下のとおりである。

- ・ 「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」(24%)
- ・ 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」(37%)
- ・ 「環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う」(44%)

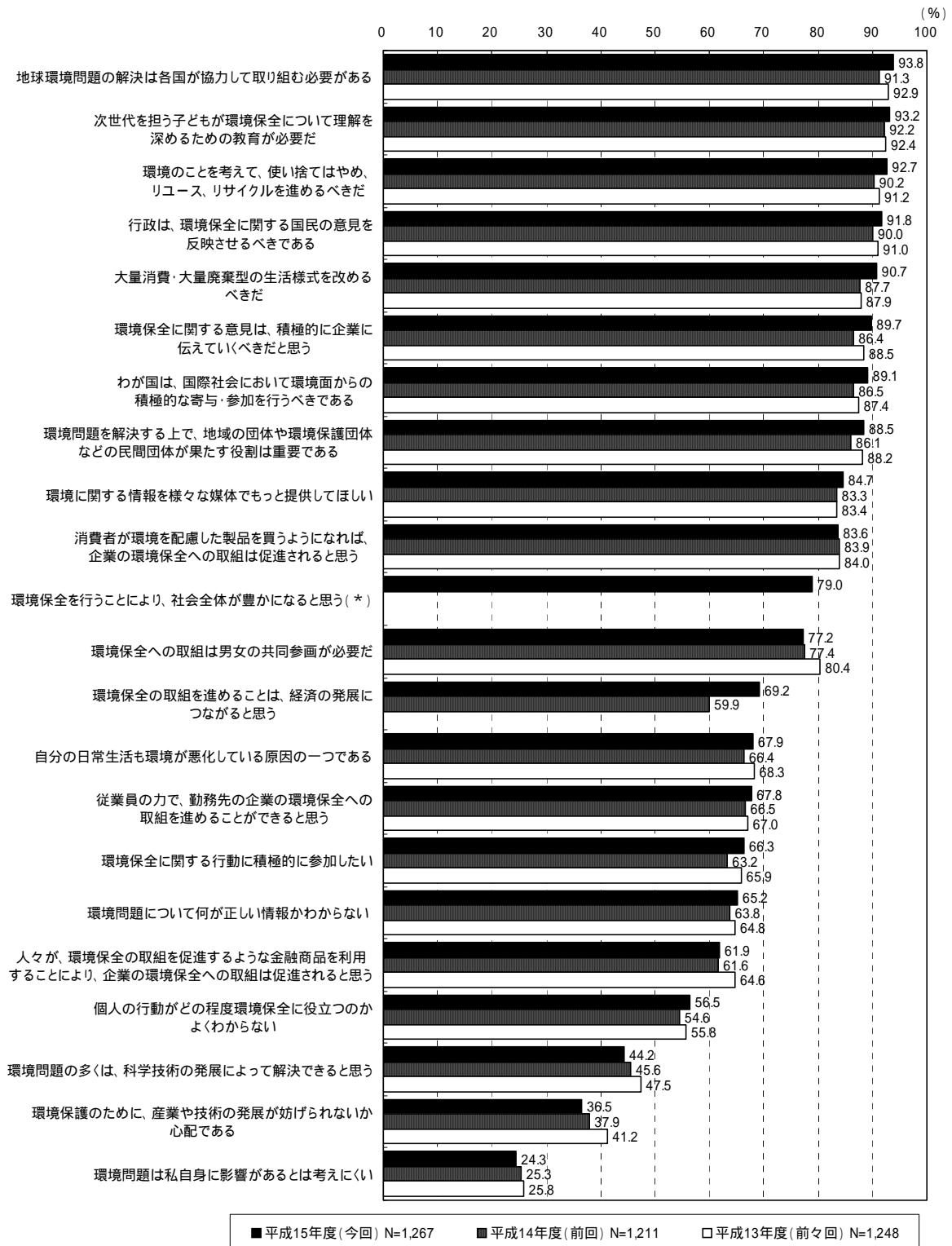
前回の調査と比較すると、全般的に支持率が上がった項目が多くみられる。

【図表 3-1】環境問題に対する考え方（全体）



注) 1. この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。
 2. ＊印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

【図表 3-2】環境問題に対する考え方（全体、時系列）
 （「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）



注) *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

女性は男性よりも「環境保全を行うことにより、社会全体が豊かになると思う」の支持率が11ポイント、「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」の支持率が8ポイント高い。

支持する比率が全体よりも10ポイント以上高い項目を年齢別にみると、20代の「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない」、70代以上の「環境問題の多くは科学技術の発展によって解決できると思う」「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」に限られる。また、70代以上では支持する比率が全般的に低いという特徴がある。

支持する比率が全体よりも10ポイント以上高いものを職業別にみた結果を以下に示す。

自由業	「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」
会社役員・会社経営	「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない」 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配」
団体職員	「わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組が促進されると思う」 「環境保全を行うことにより、社会全体が豊かになると思う」 「環境保全への取組は男女の共同参画が必要だ」 「自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである」 「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」
学生	「人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う」
無職	「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」

【図表 3-3】環境問題に対する考え方（性別、年齢別、職業別）
 （「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）

単位：％

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,267	586	652	118	177	212	287	288	163	68	89	29	36	280	60	32	26	134	239	198	42
地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある	93.8	94.6	94.0	99.2	97.7	99.1	95.5	91.7	82.2	82.4	96.6	96.5	97.3	98.9	96.7	100.0	96.1	98.5	92.5	88.9	90.4
次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ	93.2	93.1	93.5	96.6	96.6	95.8	95.8	91.0	84.0	78.0	93.3	86.2	100.0	95.8	95.0	100.0	96.1	97.0	95.8	89.9	92.9
環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ	92.7	92.9	93.3	95.8	96.6	96.2	95.1	91.4	81.6	85.3	95.5	93.1	97.2	96.8	96.6	90.7	100.0	97.0	92.4	86.8	90.4
行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである	91.8	91.3	92.6	95.7	96.1	96.7	94.4	89.3	79.1	82.4	93.2	89.7	91.7	94.6	96.7	100.0	92.3	95.5	91.6	87.4	95.2
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ	90.7	90.4	91.4	92.3	94.9	94.8	92.3	89.3	80.3	83.8	93.3	82.7	88.9	92.1	93.4	96.9	92.3	95.5	90.4	88.8	92.8
環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う	89.7	90.8	89.4	95.8	93.2	94.3	91.3	88.5	76.1	78.0	91.0	75.9	91.7	94.3	95.0	96.9	96.2	94.0	89.1	85.9	90.5
わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	89.1	90.4	88.8	94.9	93.7	94.8	92.0	86.1	74.8	76.5	92.1	86.2	88.9	93.9	95.0	100.0	96.1	93.3	86.6	85.4	88.1
環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である	88.5	87.4	90.0	94.9	93.3	92.9	89.2	88.6	73.0	76.5	88.8	79.3	91.7	90.4	90.0	90.6	96.2	96.3	89.5	85.4	88.1
環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい	84.7	83.9	86.5	88.1	92.6	92.0	88.2	80.2	69.9	75.0	92.1	79.3	83.3	86.4	88.4	87.5	88.4	88.0	86.2	81.8	85.7
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う	83.6	80.9	86.5	81.4	85.9	88.2	84.3	85.5	73.0	76.5	84.3	89.7	91.7	81.5	86.7	96.9	84.6	84.3	88.7	80.8	76.2
環境保全を行うことにより、社会全体が豊かになると思う(*)	79.0	72.9	84.2	81.3	79.7	81.1	78.4	77.8	75.4	69.1	80.9	75.8	66.7	76.5	85.0	93.8	65.4	85.1	84.9	73.7	81.0
環境保全への取組は男女の共同参加が必要だ	77.2	74.7	79.6	71.2	79.7	84.0	80.1	74.3	70.6	72.1	77.5	62.1	75.0	78.2	70.0	87.5	69.3	85.1	78.3	76.2	85.7
環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながると思う	69.2	65.0	72.9	67.8	72.3	73.6	68.6	69.5	61.4	64.7	69.6	51.7	50.0	72.1	63.4	71.9	53.9	73.9	74.9	68.2	64.3
自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである	67.9	64.8	71.3	74.6	76.8	74.0	72.5	60.0	54.6	60.3	73.0	58.6	69.5	71.1	70.0	84.4	76.9	77.6	68.2	56.1	73.8
従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う	67.8	68.9	67.2	68.6	67.2	71.7	67.2	70.1	60.7	58.8	75.3	51.7	52.8	71.4	70.0	71.9	69.2	72.4	63.6	69.7	71.5
環境保全に関する行動に積極的に参加したい	66.3	67.2	65.9	63.5	66.7	71.7	70.4	67.0	55.2	61.7	75.2	68.9	75.0	65.0	73.4	78.2	53.9	68.7	68.7	59.1	76.2
環境問題について何が正しい情報かわからない	65.2	63.5	67.4	70.4	60.4	65.1	69.0	66.0	61.4	64.7	70.8	48.2	66.7	66.8	60.0	56.3	53.8	65.7	64.9	68.2	73.8
人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う	61.9	60.8	62.7	66.1	61.0	59.4	65.9	62.9	54.0	60.3	62.9	62.0	55.6	59.7	63.4	59.4	73.0	59.7	63.2	65.6	59.6
個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかわからない	56.5	57.2	55.9	72.1	57.6	50.5	57.5	55.9	50.9	52.9	66.3	41.4	66.7	63.6	38.3	59.4	53.9	56.7	51.4	56.6	59.5
環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う	44.2	45.6	42.8	35.6	33.3	43.9	42.5	50.0	54.6	39.7	48.3	37.9	50.0	42.8	48.4	40.7	26.9	35.1	49.0	49.5	38.1
環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である	36.5	39.1	34.2	36.4	28.3	32.6	34.9	42.3	43.0	39.7	40.4	20.7	47.2	37.5	26.7	31.3	38.5	30.6	34.8	45.5	26.2
環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい	24.3	25.7	22.7	16.9	11.3	14.6	27.9	31.3	37.4	28.0	18.0	34.5	25.0	21.4	15.0	18.7	11.5	22.4	25.5	35.9	14.3

注) *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

支持する比率を地域別にみると、北陸で「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかわからない」が全体を10ポイント以上上回るが、その他では全体との差が10ポイント以上開いている項目はなく、地域ごとに大きな特徴があるとはいえない。

また、支持する比率を都市規模別にみると、地域別と同様、全体の比率と10ポイント以上の差がある項目はない。また、全体よりも5ポイント以上高い項目も町村の「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」だけにとどまっている。しかし、政令指定都市では、「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配」、町村では「次世代を担う子供が環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」「環境保全に関する意見は積極的に企業に伝えていくべきだと思う」「わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」「環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい」「環境保全を行うことにより、社会全体が豊かになる」を支持する比率が全体よりも5ポイント以上低くなっている。

【図表 3-4】環境問題に対する考え方（地域別、都市規模別）
 （「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,267	165	397	48	194	176	129	142	264	466	249	272
地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある	93.8	90.3	97.0	93.8	93.3	94.9	94.6	88.1	96.2	95.9	92.8	89.0
次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ	93.2	90.3	95.2	91.6	94.3	92.1	94.6	90.1	93.9	95.7	94.4	87.1
環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ	92.7	89.7	96.0	93.8	90.7	95.5	90.7	88.7	93.6	93.6	94.8	88.9
行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである	91.8	91.5	93.2	89.6	91.3	94.3	90.7	88.1	93.9	93.8	91.1	87.1
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ	90.7	89.7	93.0	93.8	90.2	92.6	89.9	84.5	89.4	93.6	92.0	86.4
環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う	89.7	85.4	90.4	87.5	91.2	93.2	89.9	87.3	91.3	92.7	89.2	83.8
わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	89.1	84.9	93.2	93.7	87.7	90.4	86.8	83.8	92.8	90.6	88.7	83.5
環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である	88.5	84.2	91.2	89.6	88.7	86.9	89.9	86.6	89.4	90.8	88.7	83.9
環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい	84.7	84.2	86.1	83.3	82.5	88.0	82.1	83.1	86.4	86.7	86.0	78.7
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う	83.6	81.2	81.6	91.6	86.6	85.8	87.6	78.2	82.2	85.2	86.3	79.4
環境保全を行うことにより、社会全体が豊かになると思う(*)	79.0	79.4	77.6	83.3	80.9	80.7	79.1	76.7	76.5	83.1	80.4	73.6
環境保全への取組は男女の共同参加が必要だ	77.2	72.8	77.6	83.4	76.3	80.1	78.3	76.1	78.8	78.9	75.5	74.3
環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながると思う	69.2	69.7	71.3	64.6	71.1	67.6	69.0	64.7	68.5	70.8	69.9	66.9
自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである	67.9	60.6	69.5	75.0	67.0	68.8	71.3	64.8	66.7	71.4	64.3	65.5
従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う	67.8	73.9	65.2	70.9	69.0	63.1	69.8	69.0	63.6	72.3	68.3	63.6
環境保全に関する行動に積極的に参加したい	66.3	66.0	64.2	66.7	69.1	67.0	66.7	67.6	60.3	71.2	65.9	64.3
環境問題について何が正しい情報がわからない	65.2	59.4	69.0	64.6	66.0	67.6	60.4	62.0	69.0	68.0	56.7	64.7
人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う	61.9	65.5	57.5	62.5	62.4	65.9	67.4	59.8	59.9	63.5	62.3	61.0
個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない	56.5	50.3	56.9	70.9	60.9	59.1	58.2	48.6	60.6	57.5	55.4	52.6
環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う	44.2	45.5	41.3	37.5	49.5	47.1	40.3	45.8	40.9	44.8	47.8	43.0
環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である	36.5	40.0	35.3	39.6	34.0	34.1	45.0	35.2	31.5	36.3	38.1	41.2
環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい	24.3	28.5	19.4	27.1	26.3	25.0	27.1	27.4	24.6	23.4	20.9	29.5

注) *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

3 - 2 環境保全に重要な役割を担うもの

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した人の比率が最も高く、全体の4割強を占めた。性別・年齢別・職業別にみても「国民」が重要とする傾向は変わらない。

環境保全に重要な役割を担うものを聞いたところ、「国民」と回答した比率が44%で最も多く、次いで「国」の26%、「事業者」の16%、「地方公共団体」の4%、「民間団体」の3%となっている。

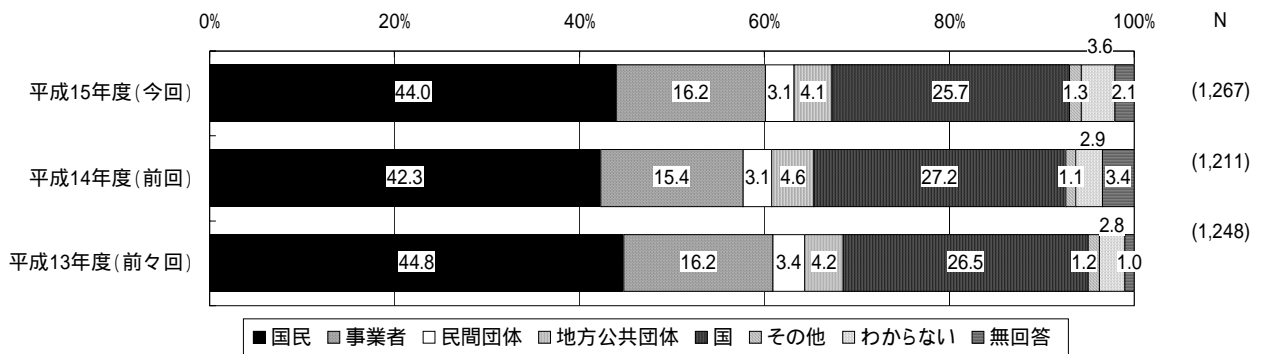
前回の調査と比較すると、「国」の比率が2ポイント減少し、「国民」の比率が2ポイント増加した。

性別にみると、男性は「国」(29%)、女性は「国民」(46%)の比率がやや高い。

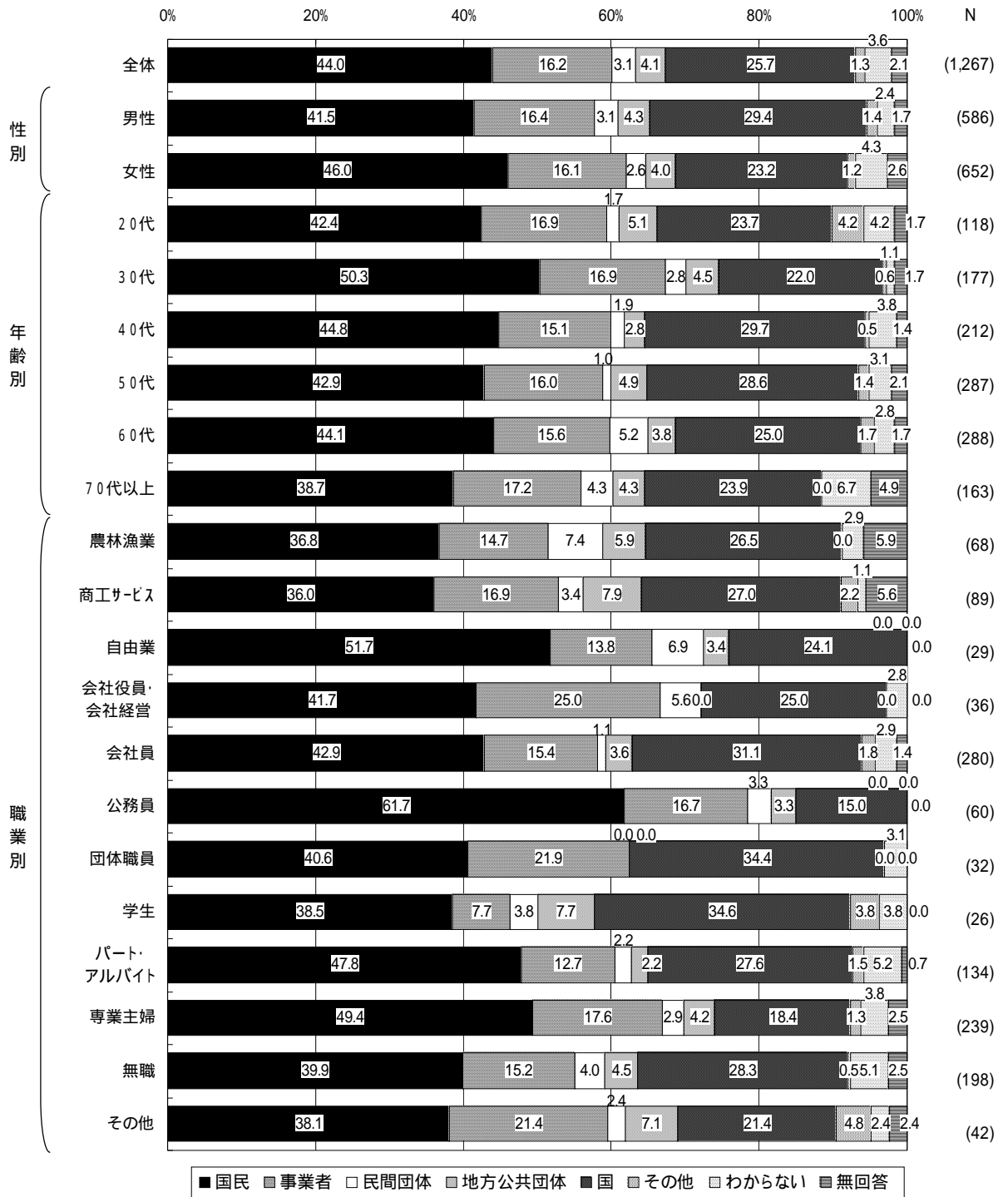
年齢別にみると、「国民」とする比率は30代で最も高く、半数(50%)を占めている。逆に70代以上は「国民」(39%)がやや低い。

職業別にみると、「国民」とする比率は公務員が62%で最も高く、自由業(52%)、会社役員・会社経営(42%)、会社員(43%)、パート・アルバイト(48%)、専業主婦(49%)で4~5割を占める。また、「国」とする比率は会社員(31%)、団体職員(34%)、学生(35%)、「事業者」とする比率は会社役員・会社経営(25%)、団体職員(22%)、その他(21%)で他の職業よりも高い。「地方公共団体」「民間団体」とする比率については、高い職業は確認できない。逆に、「国民」とする比率は学生(39%)、その他(38%)、「事業者」とする比率は学生(8%)、「国」とする比率は公務員(15%)、専業主婦(18%)で低くなっている。

【図表 3-5】環境保全に重要な役割を担うもの(全体、時系列)



【図表 3-6】環境保全に重要な役割を担うもの（性別、年齢別、職業別）



地域別では、九州で「国民」とする比率が51%と高いのに対し、北陸では「国」とする比率が13%と低い。

都市規模別には、町村で「国民」とする比率が52%と高いのに対し、都市規模が大きくなるほど「国」とする比率が高くなる傾向にある。また、町村では「事業者」とする比率が12%と低くなっている。

【図表 3-7】環境保全に重要な役割を担うもの（地域別、都市規模別）

